

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第18期（決算日：2024年9月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る9月19日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	TOPIX 配当込み指数	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2022年9月20日)	9,357	0	0.4	3,152.37	2.1	97.6	—	15,781
15期(2023年3月20日)	9,043	0	△3.4	3,164.37	0.4	97.8	—	13,951
16期(2023年9月19日)	10,000	1,120	23.0	4,042.16	27.7	94.3	—	13,002
17期(2024年3月19日)	10,000	1,826	18.3	4,626.33	14.5	97.2	—	11,985
18期(2024年9月19日)	9,237	0	△7.6	4,452.34	△3.8	98.1	—	11,421

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX 配当込み指数	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年3月19日	10,000	—	4,626.33	—	97.2	—
3月末	10,228	2.3	4,699.20	1.6	97.8	—
4月末	10,135	1.4	4,656.27	0.6	97.8	—
5月末	10,138	1.4	4,710.15	1.8	97.6	—
6月末	10,430	4.3	4,778.56	3.3	98.1	—
7月末	10,002	0.0	4,752.72	2.7	98.1	—
8月末	9,645	△3.6	4,615.06	△0.2	98.0	—
(期末)						
2024年9月19日	9,237	△7.6	4,452.34	△3.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

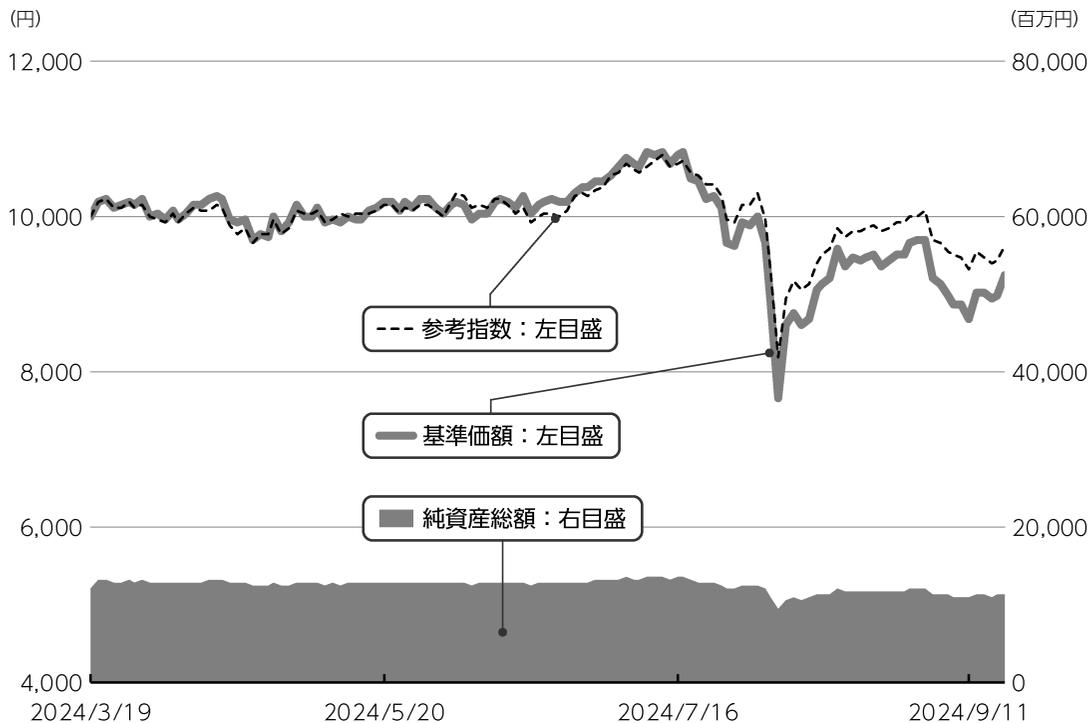
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2024年3月20日～2024年9月19日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	10,000円
第18期末	9,237円
既払分配金	0円
騰落率	-7.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

2024年7月中旬以降、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が進行したことや、世界的に半導体関連企業の株価が調整したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「日立製作所」、「三菱重工業」、「伊藤忠商事」、「メイコー」、「MARUWA」

下位5銘柄・・・「トヨタ自動車」、「トリケミカル研究所」、「デンソー」、「三菱商事」、「スミダコーポレーション」

第18期：2024年3月20日～2024年9月19日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことや、大手ハイテク企業の決算内容などを受けて世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率は概ね高位を維持し、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持し

ました。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。

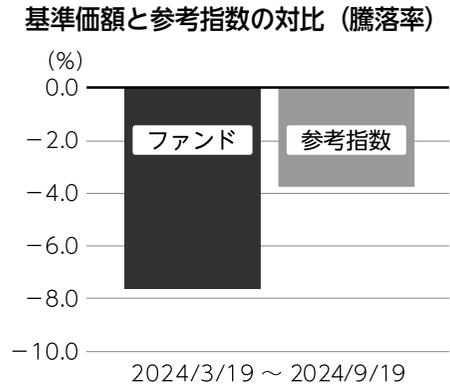
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

新規組み入れ銘柄はありません。一方、「NIT TOKU」、「日清紡ホールディングス」を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、TOPIX配当込み指数です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期 2024年3月20日～2024年9月19日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	148

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに注目しています。株式市況については、米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治の動向などにより、変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。

2024年3月20日～2024年9月19日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.804	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.388)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.388)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	80	0.813	

期中の平均基準価額は、9,884円です。

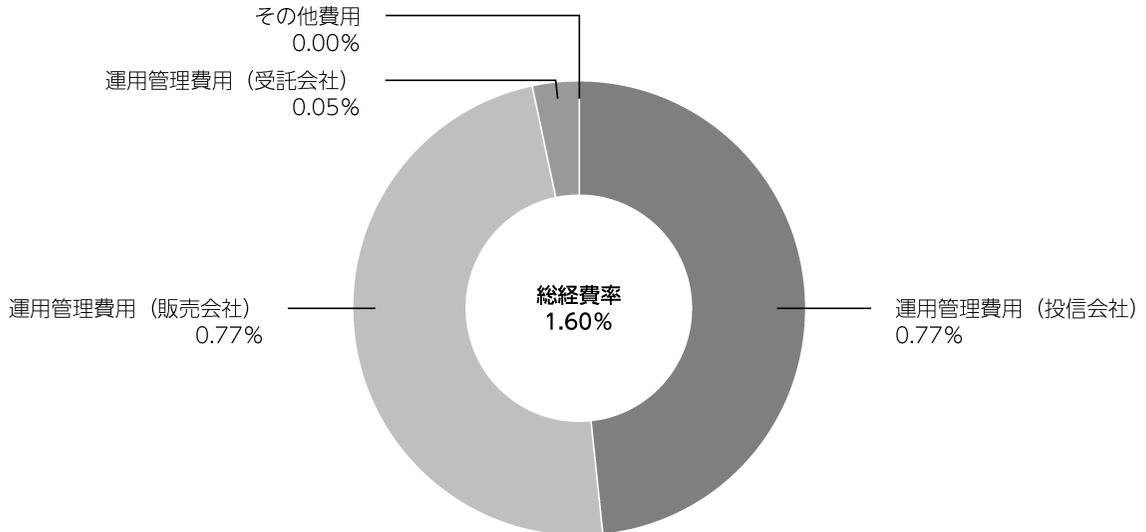
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月20日～2024年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 416,056	千円 984,930	千口 253,296	千円 598,422

○株式売買比率

(2024年3月20日～2024年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,305,574千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,426,559千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月20日～2024年9月19日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 904	百万円 264	% 29.2	百万円 401	百万円 11	% 2.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	902千円
うち利害関係人への支払額 (B)	212千円
(B) / (A)	23.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	5,054,338	5,217,098	11,409,272

○投資信託財産の構成

(2024年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	11,409,272	98.9
コール・ローン等、その他	129,531	1.1
投資信託財産総額	11,538,803	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,538,803,903
コール・ローン等	127,505,368
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	11,409,272,539
未収入金	2,025,228
未収利息	768
(B) 負債	117,465,836
未払解約金	17,368,359
未払信託報酬	99,822,164
その他未払費用	275,313
(C) 純資産総額(A-B)	11,421,338,067
元本	12,364,610,710
次期繰越損益金	△ 943,272,643
(D) 受益権総口数	12,364,610,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.237円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,985,506,287円
 期中追加設定元本額 1,017,923,904円
 期中一部解約元本額 638,819,481円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9237円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は943,272,643円です。

③分配金の計算過程

項 目	2024年3月20日～ 2024年9月19日
費用控除後の配当等収益額	19,315,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	72,761,856円
分配準備積立金額	91,523,730円
当ファンドの分配対象収益額	183,600,772円
1万口当たり収益分配対象額	148円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2024年3月20日～2024年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,675
受取利息	52,678
支払利息	△ 3
(B) 有価証券売買損益	△832,818,046
売買益	21,578,924
売買損	△854,396,970
(C) 信託報酬等	△100,097,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△932,862,848
(E) 前期繰越損益金	91,523,730
(F) 追加信託差損益金	△101,933,525
(配当等相当額)	(66,523,378)
(売買損益相当額)	(△168,456,903)
(G) 計(D+E+F)	△943,272,643
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△943,272,643
追加信託差損益金	△101,933,525
(配当等相当額)	(72,761,856)
(売買損益相当額)	(△174,695,381)
分配準備積立金	110,838,916
繰越損益金	△952,178,034

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2025年9月19日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第9期》決算日2024年9月19日

〔計算期間：2023年9月20日～2024年9月19日〕

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月19日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・ 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年9月23日)	11,543	7.3	2,544.03	4.4	98.9	—	25,531
6期(2021年9月21日)	17,155	48.6	3,263.34	28.3	98.3	—	17,747
7期(2022年9月20日)	16,282	△ 5.1	3,152.37	△ 3.4	97.8	—	15,744
8期(2023年9月19日)	19,659	20.7	4,042.16	28.2	97.3	—	12,610
9期(2024年9月19日)	21,869	11.2	4,452.34	10.1	98.2	—	11,409

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年9月19日	円	%		%	%	%
	19,659	—	4,042.16	—	97.3	—
9月末	18,962	△ 3.5	3,898.26	△ 3.6	95.2	—
10月末	17,874	△ 9.1	3,781.64	△ 6.4	95.9	—
11月末	19,434	△ 1.1	3,986.65	△ 1.4	97.5	—
12月末	19,232	△ 2.2	3,977.63	△ 1.6	97.9	—
2024年1月末	20,476	4.2	4,288.36	6.1	98.5	—
2月末	22,686	15.4	4,499.61	11.3	98.1	—
3月末	24,037	22.3	4,699.20	16.3	98.1	—
4月末	23,854	21.3	4,656.27	15.2	98.0	—
5月末	23,892	21.5	4,710.15	16.5	97.7	—
6月末	24,612	25.2	4,778.56	18.2	98.3	—
7月末	23,634	20.2	4,752.72	17.6	98.3	—
8月末	22,819	16.1	4,615.06	14.2	98.2	—
(期 末) 2024年9月19日	21,869	11.2	4,452.34	10.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2024年7月中旬以降、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が進行したことや、世界的に半導体関連企業の株価が調整したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「日立製作所」、「三菱重工業」、「デクセリアルズ」、「メイコー」、「荏原製作所」

下位5銘柄…「スミダコーポレーション」、「ローム」、「イリソ電子工業」、「パナソニック ホールディングス」、「五洋建設」

● 投資環境について

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことや、大手ハイテク企業の決算内容などを受けて世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・「三菱重工業」を新規に組み入れました。一方、「日清紡ホールディングス」、「クレハ」など5銘柄を全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに注目しています。株式市況については、米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治の動向などにより、変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月20日～2024年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.017	
期中の平均基準価額は、21,642円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月20日～2024年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		387	1,647,526	1,424	3,964,341
		(1,136)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月20日～2024年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,611,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,498,831千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月20日～2024年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,647	百万円 528	32.1	百万円 3,964	百万円 266	6.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,213千円
うち利害関係人への支払額 (B)	609千円
(B) / (A)	27.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)				
ウエストホールディングス	35.8	32.1		84,615
五洋建設	248.5	220.2		132,648
日揮ホールディングス	67.7	50		61,875
インプロニア・ホールディングス	124.1	96.2		115,440
化学 (15.1%)				
レゾナック・ホールディングス	106.6	95.9		315,031
住友化学	149.6	—		—
クレハ	7.8	—		—
デンカ	22.7	18.6		41,729
信越化学工業	46.9	42.1		242,075
三菱瓦斯化学	138.6	122.8		328,919
トリケミカル研究所	87.1	74.9		255,034
デクセリアルズ	102.3	84.2		512,946
ガラス・土石製品 (2.3%)				
東海カーボン	98.2	70.6		61,407
MARUWA	6.1	5.4		199,800
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	12.9	6.1		28,407
住友金属鉱山	40	26.2		100,634
機械 (9.7%)				
N I T T O K U	22.8	—		—
SMC	2.6	2		119,300
荏原製作所	36.9	161.5		327,683
CKD	28.8	25.9		73,063
三菱重工業	—	303.3		562,924
電気機器 (36.0%)				
日清紡ホールディングス	98.9	—		—
日立製作所	59.3	244.4		894,259
富士電機	66.2	52.7		424,867
安川電機	23.1	20.8		92,705
ニデック	28.2	24.1		140,021
ダイヘン	18.8	15.3		100,980
ジーエス・ユアサ コーポレーション	24.6	22.5		66,993
ルネサスエレクトロニクス	152.6	133.7		273,550
パナソニック ホールディングス	179	149.4		185,480

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	19.8	16.7		220,022
メイコー	75.6	66		392,700
スミダコーポレーション	316.4	283.9		256,077
キーエンス	4.4	3.6		242,172
イリソ電子工業	53.3	47.9		120,037
山一電機	158.7	61.2		147,063
ファナック	52.9	47.5		181,687
ローム	19.4	69.9		107,051
太陽誘電	11.8	10.6		30,157
村田製作所	22.4	60.2		160,463
輸送用機器 (12.8%)				
豊田自動織機	7.8	7		76,930
デンソー	41.9	146.1		304,253
川崎重工業	70.6	63.4		322,832
トヨタ自動車	238.8	198.1		517,140
本田技研工業	18.7	50.3		77,638
スズキ	24.4	87.6		138,232
電気・ガス業 (0.3%)				
イーレックス	78.8	—		—
レノバ	37.6	29.7		29,224
情報・通信業 (5.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	26.2	21.5		198,294
B I P R O G Y	14	12.6		61,878
NTTデータグループ	178.4	147.1		364,808
卸売業 (9.0%)				
伊藤忠商事	56.8	48.5		371,558
三菱商事	86.3	219.8		633,793
小売業 (1.5%)				
日本瓦斯	83	74.2		170,289
その他金融業 (2.8%)				
オリックス	107.1	92.2		314,863
サービス業 (0.2%)				
シンメンテホールディングス	36.9	11.5		18,526
合 計	株 数・金 額	3,878	3,978	11,200,090
	銘柄数<比率>	55	51	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種に対する比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,200,090	% 98.2
コール・ローン等、その他	210,957	1.8
投資信託財産総額	11,411,047	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,411,047,120 円
コール・ローン等	206,032,792
株式(評価額)	11,200,090,910
未収入金	1,588,477
未収配当金	3,333,700
未収利息	1,241
(B) 負債	2,025,228
未払解約金	2,025,228
(C) 純資産総額(A-B)	11,409,021,892
元本	5,217,098,422
次期繰越損益金	6,191,923,470
(D) 受益権総口数	5,217,098,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,869円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,414,770,205円
期中追加設定元本額 898,715,445円
期中一部解約元本額 2,096,387,228円
また、1口当たり純資産額は、期末2.1869円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
日本エネルギー関連株式オープン 5,217,098,422円

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年9月20日～2024年9月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	251,908,777 円
受取配当金	251,813,994
受取利息	119,839
その他収益金	995
支払利息	△ 26,051
(B) 有価証券売買損益	1,252,555,116
売買益	2,415,629,226
売買損	△1,163,074,110
(C) 当期損益金(A+B)	1,504,463,893
(D) 前期繰越損益金	6,195,943,124
(E) 追加信託差損益金	1,025,208,601
(F) 解約差損益金	△2,533,692,148
(G) 計(C+D+E+F)	6,191,923,470
次期繰越損益金(G)	6,191,923,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。